

記入例

- 太枠線内の該当項目を黒のボールペンなどではっきりと正確にご記入ください。
- 消せるタイプのペンや鉛筆の使用はできません。
- 記入欄が不足する場合は、コピーを取り使用してください。

1

①申請・請求者が世帯主ご本人(例示している世帯の場合は、練馬太郎さん)の場合は、世帯主の氏名、生年月日、現住所、日中連絡可能な電話番号、申請日を記入してください。

②代理人に申請を委任し、【代理人記入欄】の委任内容が

・「①申請」または「②申請・受給」の場合
代理人(例示している世帯の場合は、練馬一郎さん)の氏名、生年月日、現住所、世帯主の日中連絡可能な電話番号、申請日を記入してください。

・「③受給」の場合
世帯主ご本人(例示している世帯の場合は、練馬太郎さん)の氏名、生年月日、現住所、日中連絡可能な電話番号、申請日を記入してください。

2

本給付金の対象者である世帯主の世帯の状況を記入してください。(代理人が申請・請求をする場合も、委任者である世帯主の世帯の状況を記入してください。)

3

振込先口座の金融機関名、支店名、口座番号、口座名義(カナ)を記入してください。(通帳またはキャッシュカードの写しを添付してください)
※婚姻等により氏名に変更があった場合は、銀行で氏名変更の手続きを行った後の口座名義(カナ)を記入してください。やむを得ない事情により氏名変更の手続きができない場合は現在の口座名義(カナ)を記入してください。
※長期間出金のない口座は、口座凍結により振込ができない可能性があるため、記入しないでください。

表面

令和7年度 第2回 物価高騰対策給付金 (家計急変世帯分)申請書(請求書)

練馬区長 殿

申請書の記載内容に相違なく、右記の【誓約・同意事項】に全て誓約・同意の上、申請します。

申請期限: 令和8年4月30日(木) 消印有効

1 申請・請求者

※氏名欄に署名または記名押印してください。

フリガナ ネリマ イチロウ	生年月日 大正(昭和)平成・令和 52年4月20日	住民票上の現住所 〒000-0000 練馬区豊玉北〇〇〇
氏名 練馬 一郎	世帯主の日中連絡可能な電話番号	000-0000-0000

2 確認事項

(1) 世帯の状況

フリガナ 氏名	世帯主との 続柄	生年月日	令和7年1月 時点の 住民票の住所	練馬区以外の場合には 令和7年1月時点の住民票の住所	令和7年1月 以降、家計急変 があった者
1 練馬 太郎	世帯主 本人	大・昭・平・令 18年10月10日	□練馬区内 □練馬区外		○
2 練馬 花子	妻	大・昭・平・令 20年8月1日	□練馬区内 □練馬区外		
3 練馬 一郎	子	大・昭・平・令 52年4月20日	□練馬区内 □練馬区外	〇〇県〇〇市〇〇〇	
4		大・昭・平・令 年 月 日	□練馬区内 □練馬区外		
5		大・昭・平・令 年 月 日	□練馬区内 □練馬区外		

(2) 支給金額

20,000円

3 振込先口座 (原則、世帯主の口座としますが、代理人に受給を委任している場合は、代理人の口座でも可能です。)
※「ゆうちょ銀行以外」もしくは、「ゆうちょ銀行」のいずれかをご記入ください。
※長期間入出金のない口座を記入しないでください。
※代理人の口座に振込みを希望する場合は、【代理人記入欄】も記入してください。(委任内容は、「②申請・受給」または「③受給」を選択してください。)

金融機関名	支店名	分類	
ゆうちょ銀行以外 〇〇〇	1.銀行 2.金庫 3.信組 4.信連 支店コード 0 0 0 0	5.農協 6.漁協 7.信連 本支店 本支所 出張所 普通 2.当座	
ゆうちょ銀行 ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	通帳記号 0 1 2 3 4 5 6 ※右詰めでお書きください	通帳番号 ※右詰めでお書きください 口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください 1 0	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください 1 0

裏面も必ずご確認ください

令和7年度 第2回 物価高騰対策給付金(家計急変世帯分) 申請書(請求書)

事務使用欄
整理番号

【誓約・同意事項】

- ①令和7年度第2回物価高騰対策給付金(家計急変世帯分)(以下「給付金(家計急変世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
※給付金(家計急変世帯分)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和7年分の所得が住民税均等割非課税水準である。
イ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
ウ 令和7年12月1日に練馬区に住民登録がある。
- ②世帯の中に、令和7年度住民税が課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税均等割非課税となる水準相当に収入が減少しました。
- ④既に、練馬区から令和7年度第2回物価高騰対策給付金を受給した世帯または当該世帯の世帯主もしくは世帯員であった者のみで構成される世帯ではありません。
- ⑤給付金(家計急変世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、練馬区が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行なうことが必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑥公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑦この申請書は、練馬区において支給決定をした後は、給付金(家計急変世帯分)の請求書として取り扱われることに同意します。
- ⑧申請書(請求書)または添付書類の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和8年5月29日(金)までに、不備が解消(必要書類が全部揃って練馬区に必着)されなかった場合に、給付金(家計急変世帯分)が支給されないことに同意します。
- ⑨給付金(家計急変世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(家計急変世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(家計急変世帯分)を返還します。
※意図的に虚偽の記載をした場合は不正受給として詐欺罪に問われる場合があります。
- ⑩オンライン申請を行った後に、本申請書(請求書)を返送した場合は、返送した本申請書(請求書)の取り扱いは無効になることに同意します。

必要書類

※必要書類に漏れがないか、□にチェック(✓)してください。

<input checked="" type="checkbox"/> 『令和7年度第2回物価高騰対策給付金(家計急変世帯分)申請書(請求書)』(本書の表面)
<input checked="" type="checkbox"/> 『令和7年分所得額の申告書[家計急変世帯]』(本書の裏面)
<input checked="" type="checkbox"/> 『世帯主(代理人)の本人確認書類』のコピー(いずれか1点) ※住民票やマイナンバー通知カードは本人確認書類の対象ではありません。 ※各資格確認書や介護保険証は、被保険者等の記号・番号および保険者番号を黒塗りしてください。 ※有効期限内のものを提出してください。
<input checked="" type="checkbox"/> 代理人が申請(受給)する場合、世帯主と代理人それぞれの本人確認書類が必要です。 ○運転免許証(住所変更した場合は裏表両面) ○マイナンバーカード(写真のある面のみ) ○介護保険証(氏名が記載されている面) ○在留カード、特別永住者証明書(写真のある面)など
<input checked="" type="checkbox"/> 代理人が申請(受給)する場合、『世帯主と代理人の関係がわかる書類』のコピー(いずれか1点) ※代理人が世帯主と同一世帯の場合は不要です。 ○戸籍謄本(親権者や親族の場合) ○登記事項証明書(成年後見人の場合)など
<input checked="" type="checkbox"/> 『振込先口座の確認書類』のコピー(いずれか1点) ○振込先口座の通帳(金融機関名・支店コード・口座番号・口座名義(カナ)を確認できるもの) ○振込先口座のキャッシュカード(金融機関名・支店コード・口座番号・口座名義(カナ)を確認できるもの)
<input checked="" type="checkbox"/> 『令和7年分の所得が住民税均等割非課税世帯水準であることがわかる資料』のコピー(複数ある方は全て) ※課税の世帯が複数いる場合は課税の世帯員分 ○令和7年分の確定申告書(第一表・第二表)※該当がある方は第三表・第四表も併せて提出してください。 ○令和8年度住民税申告書の控え ○令和7年分の源泉徴収票

【代理人記入欄】※下記は代理人が申請(受給)する場合のみ記入してください。

代理人 フリガナ ネリマ イチロウ	世帯主との 関係 子	代理人生年月日 大正(昭和)平成・令和 52年4月20日	代理人住所 〒000-0000 練馬区豊玉北〇〇〇
上記の者を代理人と認め、 令和7年度第2回物価高騰対策 給付金の ①申請 ②申請・受給 ③受給		を委託します。 ←法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。	署名(または記名押印) 練馬 太郎
世帯主氏名			

家計急変した者に「○」をつけてください。
(令和7年度の住民税均等割が課税であった者に○がついていない場合は支給できません。)

4

①から⑩までの誓約・同意事項を確認してください。
※すべての項目について誓約・同意した場合のみ申請してください。

5

提出書類を確認し、✓(チェック)をつけてください。
漏れがある場合は受給できない可能性があります。

6

本人による申請・受給が困難な場合は、代理人による申請・受給ができます。

- 代理人の氏名・世帯主との関係・生年月日・住所・日中に連絡が可能な電話番号をご記入ください。
- 委任内容を選んでください(○で囲む)。
- 世帯主本人が署名(または記名押印)してください。

裏面

令和7年分 所得額の申告書【家計急変世帯】

令和7年分の年間所得について記入してください。

●この申請書(請求書)の表面の「②世帯の状況」に記載したすべての方の状況を記入してください。

●緑色の枠の「記入上の注意」や「早見表」を参照し、記入してください。

	フリガナ 氏名	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和7年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	令和7年分の年間所得 ④	非課税相当所得限度額 ⑤
1	ネリマ タロウ 練馬 太郎	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	980,000 円	1,010,000 円
2	ネリマ ハナコ 練馬 花子	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	0 円	0 円
3	ネリマ イチロウ 練馬 一郎	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input checked="" type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	1,240,000 円	1,350,000 円
4		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	円	円
5		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	円	円

早見表

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
Ⓐ 単身または扶養親族がない場合	45.0万円
Ⓑ 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	101.0万円
Ⓒ 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	136.0万円
Ⓓ 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	171.0万円
Ⓔ 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	206.0万円
Ⓕ 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※⑤の限度額は左の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※左の表の「扶養している親族の状況」は、「同一生計配偶者(所得金額58万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

※⑥に該当する場合は、被扶養者の人数に応じて、⑥とⒶ～Ⓔの非課税相当所得限度額を比較して大きい額の方を⑤欄に記入してください。

記入上の注意

- ①「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。
- ②「令和7年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック してください。
- ③「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック してください。
- ④「令和7年分の年間所得」欄には記入例補足①・②・③を参考に、金額を記入してください。
「令和7年分の所得が住民税均等割非課税世帯水準であることがわかる資料」が複数ある方は、次の優先順位で、いずれかの資料の金額を記入してください。
 - 1 令和7年分の確定申告書(最優先)
 - 2 令和8年度住民税申告書の控え
 - 3 令和7年分の源泉徴収票
- ⑤「非課税相当所得限度額」には、①欄の人数に応じて、右ページ「早見表」から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

【オンラインでも提出できます】 <https://logoform.jp/form/G2rU/7kakekyuhen02>



パソコン、スマートフォン等から上記のURL
または左の二次元コードにアクセスして申請してください。
申請期限は、**令和8年4月30日(木)17時まで**です。

※オンラインで提出する場合も、本人確認書類の添付が必要です。
※代理人が申請、受給する場合はオンラインでの申請はできません。
※直接持参する場合は、練馬区役所西庁舎1階の窓口にお越しください。